

令和元年度  
事業報告書

平成31年4月 1日から  
令和 2年3月31日まで

一般財団法人 全国市町村振興協会

## 目 次

1	会 議 の 開 催	1
2	貸 付 事 業	3
3	助 成 事 業	6
4	災 害 対 策 関 連 事 業	13
5	市 町 村 振 興 宝 く じ 販 売 促 進 事 業	17
6	研 修 会 の 開 催 ・ 会 報 の 発 行 等	17
7	市 町 村 振 興 基 金 の 管 理	18

# 1 会議の開催

## (1) 評議員会の開催

次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回	平成 31. 4. 4	みなし決議	理事の補欠選任 佐伯 亮 理事 (4月12日付就任)
第 2 回	令和 元. 6. 28	全国市町村振興協会	1 平成30年度決算報告の承認 2 「公益目的支出計画」実施報告書の承認 3 評議員の補欠選任 柿崎 武彦 評議員 他1名 (7月 1日付就任) 4 理事の選任 坂本 森男 理事(6月28日付再任) 5 理事の補欠選任 野尻 哲雄 理事(6月28日付就任) 6 平成30年度事業報告
第 3 回	元. 8. 9	みなし決議	理事及び監事の補欠選任 松尾 文則 理事 (8月 9日付就任) 望月 達史 監事 (8月 9日付就任)
第 4 回	元. 11. 28	みなし決議	理事の補欠選任 佐藤 仁 理事 (12月1日付就任)

## (2) 理事会の開催

次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回	令和 元. 6. 13	全国市町村振興協会	1 平成30年度事業報告の承認 2 平成30年度決算報告の承認 3 「公益目的支出計画」実施報告書の承認 4 定時評議員会の開催 5 理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告
第 2 回	元. 6. 28	みなし決議	理事長の選定 坂本 森男 理事長(6月28日付再任)
第 3 回	元. 8. 5	みなし決議	評議員会の開催(理事及び監事の補欠選任)
第 4 回	元. 11. 22	みなし決議	評議員会の開催(理事の補欠選任)

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 5 回	令和 2. 3. 12	全国市町村振興協会	1 令和2年度事業計画の承認 2 令和2年度収支予算の承認 3 理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告

### (3) 助成金審議委員会の開催

助成事業について審議するため、次のとおり助成金審議委員会を開催した。

年 月 日	場 所	審 議 事 項
令和 2. 2. 5	全国市町村振興協会	1 令和2年度市町村振興事業助成 2 平成30年度助成事業評価

### (4) 都道府県市町村振興協会事務局長会議の開催

地方協会との連絡調整及び本協会の業務運営について報告するため、次のとおり都道府県市町村振興協会事務局長会議を開催した。

年 月 日	場 所	報 告 事 項 等
令和 元. 7. 3	全国都市会館	1 平成30年度事業報告 2 平成30年度決算報告 3 「公益目的支出計画」実施報告書 4 評議員及び役員等の人事 5 都道府県市町村振興協会職員永年勤続表彰 なお、本会議に引き続き、神谷 俊一 総務省消防庁国民保護・防災部広域応援室長から「消防応援の現状と課題」と題して講演が行われた。

※ 令和2年3月18日に開催予定であった「都道府県市町村振興協会事務局長会議」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としたので、当日配付予定であった資料を地方協会に送付した。

### (5) 地区幹事会議の開催

次のとおり地区幹事会議を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	報 告・協 議 事 項
第 1 回	令和 元. 11. 21	福 山 市	1 全国市町村振興協会の報告事項 2 全国市町村振興協会貸付利率等の見直し 3 各ブロック提出協議事項
第 2 回	2. 3. 5	全国市町村振興協会	1 令和2年度事業計画 2 令和2年度収支予算

## (6) 地区事務局長会議への出席

地区ごとの情報交換、連絡協議等のため開催された下記の地区事務局長会議に本協会も参加し、当面の諸問題及び業務運営状況について報告するとともに意見交換を行った。

年 月 日	地 区 名	場 所
令和 元. 9. 25	中 国	山 口 市
元. 10. 10	東北・北海道	仙 北 市
元. 10. 10	近 畿	姫 路 市
元. 11. 6	四 国	徳 島 市
元. 11. 7	東海・北信越	津 市
元. 11. 28	関 東	深 谷 市
元. 12. 5	九 州	奄 美 市

## (7) その他

本協会の運営に関する諸問題について、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会と意見交換を行うための「地方四団体連絡会議」を、令和元年6月4日及び令和2年2月25日の2回開催した。

また、サマージャンボ宝くじ等及びハロウィンジャンボ宝くじ等の発売、広報宣伝等について、全国自治宝くじ事務協議会、宝くじ受託銀行等との連絡・調整を行った。

## 2 貸付事業

### (1) 貸付計画額

- ① 短期貸付 10億円
- ② 長期貸付 45億円

### (2) 貸付実績

- ① 短期貸付  
令和元年度は、地方協会からの要望がなかったため貸付は実行しなかった。
- ② 長期貸付  
令和元年度は、第1表のとおり12地方協会へ40億17百万円の貸付を実行した。
- ③ 貸付利率等の見直しについて  
令和元年度は、貸付利率について貸付期間に応じた下限利率を設けること、貸付期間について20年（うち据置期間4年）を設けることとし、令和2年4月1日以降の貸付から適用することとした。

#### 【令和元年度貸付利率】

令和元年5月貸付	貸付期間	5年・10年	: 0.01%
	貸付期間	12年	: 0.02%
	貸付期間	15年	: 0.06%
令和2年3月貸付	貸付期間	5年・10年・12年	: 0.01%
	貸付期間	15年	: 0.03%

第1表 令和元年度長期貸付実績

(単位：百万円)

地方協会名	貸付市町村数	主な貸付事業名	貸付額
千葉県市町村振興協会	4	消防車両(災害対応特殊ポンプ車)整備事業 消防車両(大型化学車)整備事業 消防団車両整備事業	250.0
石川県市町村振興協会	2	町営住宅建替事業 運動公園施設整備事業	207.1
福井県市町村振興協会	10	文化会館舞台調光装置更新事業 消防車両(救助工作車)整備事業 消防庁舎建設事業	500.0
山梨県市町村振興協会	4	保育園建替事業 学校給食センター増築・改修事業 小学校大規模改修事業	200.0
和歌山県市町村振興協会	5	緊急消防援助隊用消防車両整備事業 河川災害防止事業 橋りょう修繕事業	395.6
山口県市町村振興協会	1	保育園整備事業	300.0
香川県市町村振興協会	1	道路橋りょう改良事業	100.0
愛媛県市町村振興協会	5	総合防災情報システム構築事業 消防車両(救助工作車)整備事業 教育施設エアコン整備事業	951.0
高知県市町村振興協会	5	小学校空調整備事業 農道水路整備事業 小中学校堀改修事業	243.1
佐賀県市町村振興協会	6	学校給食施設強化整備事業 舗装個別施設計画に基づく道路整備事業 義務教育施設校舎防水整備事業	400.0
宮崎県市町村振興協会	1	公民館建設事業	200.0
鹿児島県市町村振興協会	4	学校給食センター整備事業 街路樹・公園樹整備改良事業 消防団施設整備事業	270.0
合計	12協会	48	4,016.8

(3) 長期貸付残高

令和元年度においては、40億17百万円の長期貸付を行い、65億77百万円の償還があったため、令和元年度末における長期貸付残高は、25地方協会延べで146件、457億80百万円となった。

なお、年度別内訳は第2表のとおりである。

第2表 年度別長期貸付額及び貸付残高表

(単位：百万円)

年 度	当 初 貸 付 額		平成30年度末残高		令和元年度償還額		令和元年度末残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和54 ～ 平成15	602	212,132.4	0	0	0	0	0	0
16	17	5,300.0	6	125.0	6	125.0	0	0
17	14	5,301.6	7	232.4	(7)	121.6	6	110.8
18	13	4,439.4	5	370.8	(5)	123.6	5	247.2
19	11	5,915.4	10	1,041.0	(10)	421.3	6	619.7
20	12	9,183.4	12	2,370.5	(12)	771.8	12	1,598.7
21	14	8,145.4	14	3,182.9	(14)	731.6	14	2,451.3
22	13	7,101.3	13	3,209.6	(13)	655.5	13	2,554.1
23	10	8,933.6	10	5,051.1	(10)	800.0	10	4,251.1
24	8	3,772.8	8	2,405.0	(8)	345.5	8	2,059.5
25	10	5,560.0	10	4,111.1	(10)	496.9	10	3,614.2
26	11	8,281.1	11	7,064.9	(11)	745.0	11	6,319.9
27	11	6,233.8	11	5,752.6	(11)	562.4	11	5,190.2
28	8	4,762.2	8	4,635.6	(7)	376.2	8	4,259.4
29	10	3,903.6	10	3,903.6	(9)	299.7	10	3,603.9
30	10	4,883.6	10	4,883.6	(1)	0.4	10	4,883.2
令和元	12	4,016.8	—	—	(—)	—	12	4,016.8
合 計	786	307,866.4	145	48,339.7	(134)	6,576.5	146	45,780.0

### 3 助成事業

令和元年度は、第3表のとおり市町村の振興に資する事業のうち全国的な視野に立って行われたものに対し、33億7百万円の助成を行った。

そのうち、通常事業は27億36百万円、臨時事業は5億71百万円である。

第3表 令和元年度市町村振興事業助成実績

#### 【通常事業】

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
国際化推進事業	自治体国際化事業	自治体の国際交流の推進、海外からの研修生受け入れや海外への派遣等自治体の国際間の人的交流の促進、多文化共生の観点に立った地域国際化推進のための活動の支援、地域の国際化に関する海外情報の収集・提供等を行い、国際化に対応した地域振興、人材の養成を図る事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	259	自治体国際化協会
	小計(1事業・1団体)		259	—
少子・高齢化対策事業	ライフプラン普及・啓発のための視聴覚教材作成事業	急激に変化した社会情勢に対応するため、地域住民に対するライフプラン策定を支援する人材の育成が急務であり、その研修教材として、世代別・テーマ別に視聴覚教材を作成する事業。	21	地域社会ライフプラン協会
	小計(1事業・1団体)		21	—
情報化推進事業	市区町村セキュリティ向上事業	地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報提供や個々の地方公共団体では取り組むことが困難なサイバー攻撃等に対するセキュリティ対策を支援する事業。また、住基システム等の安定稼働のためには、統一的な評価尺度によるセキュリティ水準の維持が不可欠であることから、第三者機関による外部監査を実施するとともに、自治体CSIRT協議会を機能させるため、運営委員会と総会を開催し、情報セキュリティ事故・事件の発生時の対応能力向上のための技術講習会を開催。	118	地方公共団体情報システム機構
	自治体クラウド導入取組促進事業	自治体クラウドの導入が増加するなか、導入に係る諸課題を明らかにし、その解決手段等を示すことにより、市町村の自治体クラウド導入の取り組みを促進するため、モデル市町村を支援する事業。また、自治体クラウド導入に関する有識者を派遣し、諸課題解決案等の教授や導入計画策定を支援。	101	
	情報セキュリティ共同研修事業	最新のセキュリティ技術や個人情報の取り扱いレベルの向上を図る情報セキュリティ研修及び個人番号制度関連研修をそれぞれの立場に応じたコースでeラーニング及び集合研修により研修を行う事業。	50	
	被災者支援システムサポート事業	大規模災害に備え、危機管理の基盤システムである「被災者支援システム」の普及拡大を図るため、全国サポートセンターを設置し、当該システムを導入する市町村をサポートする事業。	19	



(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	市町村法制執務支援事業	全国の地方公共団体の例規、法令、判例等のデータベースからなる「法制執務支援システム」の提供 データを拡充するとともに、ポータルサイトにおいて随時利活用できるようにすることにより、市町村の法制執務を支援する事業。	62	地方自治研究機構
	個人住民税特別徴収税額通知の電子化に係るソフトウェア開発事業	地方税ポータルシステム（eLTAX）は、個人住民税の特別徴収義務者を行う税額通知を電子データで送付する機能を有しているが、その税額通知に法的効力がなかったため、市区町村がその税額通知に電子署名を付与することができ、特別徴収義務者がその電子署名の検証を行うことができるよう電子署名の付与等に関するシステムを改修する事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	35	地方税共同機構
	マイナンバー対応に係るソフトウェア開発事業	マイナンバーの本格運用に対応できるよう電子申告等システムを改修する事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	15	
	地方債・金融関連情報共有・活用事業	市町村に必要な地方債の借入に関する情報をインターネットにより一元的・総合的に提供し、情報の共有及び活用の促進を図ることにより、有利で安定した地方債の借入を推進する事業。	49	地方債協会
	路線価等集約事業	全国の路線価等の電子データを集約し、ポータルサイト「全国地価マップ」で公開するとともに、その電子データをDVDに取りまとめて全市町村に配付することにより、市町村の固定資産税土地評価の適正化を図る事業。	43	資産評価システム研究センター
	小 計（9事業・5団体）		492	—
文化芸術振興事業	地域の文化・芸術活動助成事業	市町村が自主的に企画立案した地域における創造的・文化的な芸術活動を支援することにより、自主事業の企画制作能力の向上と市町村文化施設の利活用の推進を図る事業。	137	地域創造
	全国フェスティバル事業	各地域の伝統芸能・祭り等を全国に向けて発信する「地域伝統芸能まつり」をNHKホールにおいて開催することにより、地域の伝統芸能等の保存・承継を支援する事業。 ※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「地域伝統芸能まつり」が準備途中に急遽中止となったため、既執行済事業費のみに助成。	51	
	公共ホール音楽活性化事業	演奏家等を公共ホールに派遣し、市町村と共催でコンサート及び地域との交流を図るプログラムを実施するとともに、市町村が自主的に企画したコンサート等を支援することにより、公共ホールの利活用、地域文化の活性化を図る事業。	42	
	公立美術館活性化事業	地域創造の企画提示による複数の市町村立美術館の共同巡回展を支援することにより、市町村立美術館の企画制作能力の向上、連携の促進、所蔵品の利活用を図る事業。	17	
	公共ホール現代ダンス活性化事業	アーティストを公共ホールに派遣し、ホールとアーティストが共同で企画した地域交流プログラムや公演を実施することにより、地域の公共ホールの活性化を図る事業。	13	
	小 計（5事業・1団体）		260	—

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
消防・防災 対策推進事 業	全国消防操法大会 事業	消防団が消防操法技術を競い合う全国大会を開催することにより、消防技術の向上と地域における消防活動の充実を図る事業。	31	日本消防協会
	全国消防団大会事 業	全国の消防団長・副団長等が一堂に会し、消防団が当面する課題等について考察を深めるとともに、顕著な功労、功績のあった消防団、団員等を表彰する全国大会を開催することにより、消防団活動の充実強化を図る事業。 ※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、準備途中に急遽中止となったため、既執行済事業費のみに助成。	28	
	ヨーロッパ青少年 消防オリンピック 派遣事業	少年消防クラブ員を「ヨーロッパ青少年消防オリンピック（スイス開催）」へ参加派遣することにより、少年消防クラブの一層の活性化を図るとともに、将来の地域防災を担う人材の育成や消防団員の確保に繋げる事業。	3	
	「危険物貯蔵所に 係る完成検査マニ ュアル例」の作成 事業	消防法により、危険物貯蔵所を設置・設備変更した場合は、完成検査に合格しなければならないが、ベテラン職員の大量退職により「検査技術の伝承」が課題となっていることから、全国消防機関において統一的に活用できる「完成検査マニュアル例」を作成し、危険物事故防止を図る事業。	46	全国危険物 安全協会
	全国救急隊員シン ポジウムの開催事 業	全国の救急隊員等を対象とした救急医療に関する最新情報の習得、実務的観点からの研究発表・意見交換や相互交流を図る全国的なシンポジウムを開催することにより、救急体制の充実を図る事業。	40	救急振興財 団
	全国消防救助技術 大会事業	消防職員の救助技術を競い合う全国大会及び地区大会を開催することにより、消防救助技術の向上、全国的な救助技術の平準化を図る事業。	37	全国消防協 会
	災害ボランティア シンポジウム等開 催事業	災害時における退職者の豊富な実務経験の活用が注目されており、退職者による災害ボランティアをテーマに、課題やネットワークの構築等について意見交換するためのシンポジウムを開催することにより更なる活動の充実を図る事業。	22	地域社会ラ イフプラン 協会
	被災地派遣初任研 修・心のケア事業	東日本大震災の被災市町村では、不足する土木、建築等の専門的知識や経験を有する者を任期付職員として採用しているが、地方公務員として必要な地方自治制度、財務会計制度等の知識を身につけてもらうための初任研修を行うとともに、復興業務にあたることによるストレスとの向き合い方や心身の調子を保つ方法を学ぶ心のケア研修を行う事業。	10	
	市町村地域防火防 災総合力強化事業	全国の各地域で活動する女性（婦人）防火クラブ、自主防災組織、幼・少年消防クラブ等が消防本部と協働して地域住民が参加する防火大会、防火フェア等を開催することにより、火災予防思想や防災意識の啓発等を行うとともに、防火・防災に関する情報を民間防火組織等に対し、提供することにより地域の防火防災力の充実強化を図る事業。	20	日本防火・ 防災協会
	危機管理体制調査 研究事業	災害発生後の住民による自主的な避難行動に焦点を当て、災害の種類や市町村の規模、地域特性等を考慮した避難行動促進施策案について調査研究を行うことにより、市町村の危機管理体制の充実・強化等を図る事業。	13	日本防火・ 危機管理促 進協会
	小 計（10事業・7団体）		250	—

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名	
地域活性化 推進事業	地方創生のための 移住・交流推進支 援事業	都市と地方の交流を促進するとともに、都市から地方への移住を支援することにより、地域の活性化を図る事業。 また、地域課題解決のため、出前講座及びセミナーを開催。	166	地域活性化 センター	
	地方創生を担う人 材育成の推進事業	地域づくり活動に関わる者を対象に、地域活性化の具体的な事例を現場から直接学ぶ機会（地方創生実践塾・地方創生フォーラム）を提供することにより、地方創生の実践的手法・方策等の知識を深め、それぞれの地域で応用実践できる人材を育成する事業。	43		
	スポーツによる地 域振興助成事業	小・中・高校生が参加する各種スポーツのうち、全国大会を継続的に開催し、地域活性化に役立てている市町村の取り組みを支援する事業。 また、助成期間満了を迎えたスポーツ拠点承認市町村のうち、助成終了後も継続して大会を開催する市町村に対して自立継続への円滑な移行を支援。	42		
	全国地域リーダー 養成塾の運営事業	豊かな創造性を備え、意欲あふれる地域リーダーを育成するとともに、全国的な情報交換やネットワーク構築を支援するための専門的な研修・人材育成を行うことにより、活力ある地域づくりの推進を図る事業。	32		
	地域づくりコンテ ンツ発信支援事業	地域活性化の先進的かつ優良な事例として、「ふるさとづくり大賞」や「ふるさとイベント大賞」の受賞団体の活動を映像化し、インターネットで公開することにより、地域づくり団体等の特色ある取り組みや継続的な取り組みについて、全国の市町村が情報共有することにより市町村の地域づくりの推進を図る事業。	20		
	地域づくり団体研 修交流事業	市町村のパートナーとして地域課題に取り組む地域づくり団体の活動を支援するとともに、全国の地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図る「地域づくり団体全国研修交流会」等の全国レベルの研修交流会を開催する事業。	17		
	地域おこし協力隊 員推進支援事業	市町村の地域おこし協力隊員募集情報を掲載するポータルサイトを運営し、隊員の活動の紹介、イベント・セミナー等の情報提供、隊員の起業支援等を行う事業。	10		
	地域再生マネー ジャー事業	地域再生を目指す市町村に対して、実務的なノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー）を派遣することにより、地域の活性化に向けた持続可能な仕組みの構築を支援する事業。	140		地域総合整 備財団
	公民連携推進事業	公共施設の維持管理や運営等に関して、PPP/PFI、公共施設マネジメント等の公民連携手法に関する諸問題について調査研究を行い、その結果を市町村に情報提供し、各制度の円滑な導入及び運用を支援する事業。	69		
	ふるさとものづく り支援事業	地域産業の育成に向けて、地域資源を活用した新商品開発に取り組む企業等を助成する市町村を支援することにより、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図り、地域産業の育成モデルを全国の市町村に発信する事業。	49		
	まちなか再生事業	まちなかの再生に取り組もうとする市町村に対し、外部人材をモデル的に派遣することにより市町村の取り組みを支援し、その結果を市町村に情報提供することにより、各地におけるまちなか再生の展開を図る事業。	48		
	小 計（11事業・2団体）		636	—	

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
地域社会貢献活動等事業	選挙制度啓発事業	市区町村が行う明るい選挙推進運動の活性化を図るため、令和元年度の「統一地方選挙」及び「参議院通常選挙」の全国意識調査を実施するとともに、明るい選挙推進のための研修会の開催支援や、地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的とした地域ボランティア及び若者リーダーフォーラムを開催することにより、市区町村の選挙制度啓発を支援する事業。	26	明るい選挙推進協会
	小 計（1事業・1団体）		26	—
特別研修・人材育成事業	市町村防災研修事業	頻発する大災害を踏まえ、市町村長、防災対応職員等を対象に、それぞれの職制に応じた実践的な災害対応に関する知識、ノウハウ・スキル等を習得する防災危機管理に関する研修を行う事業。	171	消防防災科学センター
	薬剤投与講習等に係る支援事業	救命率向上のため、救急救命士の処置範囲に「薬剤投与」等が拡大されたことにより、講師の確保、高度訓練用資器材の整備、病院実習体制の拡充、講習期間の延長等、救急救命士養成講習の増加経費の一部に対し助成する事業。	137	救急振興財団
	地方公務員安全衛生推進事業	労働安全衛生法に基づく「衛生管理者」及び「安全衛生推進者」の資格取得を促進するための講習会を開催するとともに、市町村の産業医、保健師、看護師等を対象に安全衛生施策に必要な最新の知識等を提供する研修会等を開催することにより、職員の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するための事業。	39	地方公務員安全衛生推進協会
	地域防火防災人づくり推進事業	地域防災力の向上に向け、女性（婦人）防火クラブ、自主防災組織の指導的立場にある者を対象に研修会を実施し、防火防災意識の普及、防火防災活動への参加促進と活動の活性化を図る事業。 また、防火防災活動のみならず、応急救護技術を取得するための講習会を開催。	35	日本防火・防災協会
	法務能力向上のための特別実務セミナー事業	市町村職員の法務能力の向上を図るため、全国的な課題（個人情報保護、情報公開等）に焦点を当てた「法務特別セミナー」や、行政の個別課題（まちづくり条例、空き家対策条例等）に焦点を当て、市町村のニーズに合った条例制定の際の問題点及び行政に直接関係のある重要判例を研究する「法務実務研究セミナー」を開催する事業。	31	地方自治研究機構
	消防団幹部等特別研修事業	地域防災力の要である消防団の幹部、幹部候補及び消防団員指導員を対象に、実技を含めた専門性の高い研修を行うことにより、消防団運営の充実・強化を通じ地域防災力の向上を図る事業。	14	日本消防協会
	固定資産の評価に関する研修事業	固定資産税制度及び資産評価制度について、即戦力として業務に従事できる人材を育成するため、基礎的・一般的知識の習得を目的とした研修や土地、家屋及び償却資産の評価の技法を系統的に習得する専門的研修を行う事業。	12	資産評価システム研究センター
小 計（7事業・7団体）		439	—	

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
地域共通課題調査研究事業	ローカルガバメントからローカルガバナンスへと向かう新たな時代における地域コミュニティの役割及び研修に関する調査研究事業	自治体が主体的に地域コミュニティと連携し、地域の実情に合った行政を展開できるような仕組みを構築するため、ローカルガバナンスを構成する各要素（透明性の確保、住民参加のシステム、協業性の確保等）の実情と課題及び地域コミュニティの役割を検討するとともに、ローカルガバナンスを実践するための市町村職員や地域コミュニティの活動家の能力開発のための研修のあり方を検討し、地方自治の充実等を図る事業。	34	自治研修協会
	市区町村の経営に関する調査研究等事業	市町村が行財政改革のもとで行政サービスを提供するにあたり、市町村が取りうる様々な手法について、①少子高齢化時代の新たな行政経営のあり方に関する調査研究、②図書館等を活用した新たな地域コミュニティのあり方に関する調査研究を行政経営の観点から実施し、地方自治の充実等を図る事業。	30	地方自治研究機構
	固定資産の評価に関する調査研究事業	固定資産税制度及び資産評価制度に関する諸問題について、研究委員会（①土地に関する調査研究委員会、②家屋に関する調査研究委員会、③地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会）を設置し、専門的な調査研究を行うことにより、経済情勢の変化に対応した制度改善を図るとともに、納税者の固定資産税についての理解を促進する事業。	13	資産評価システム研究センター
	小 計（3事業・3団体）		77	—
市町村関係四団体活動事業	地方分権・地域活性化推進事業	全国の各都市間の連絡調整、市政の円滑なる運営と進展を図るため、「分権型社会」の実現に向け要請活動を行い、その実現について調査研究するとともに、子育て支援、高齢者対策、教育、環境等の諸課題についても調査研究する事業。 また、人事管理研修会及び都市税財政主管者研修を開催する事業。	65	全国市長会
	地方分権・地域活性化推進事業	分権型社会に相応しい地方議会制度の強化を図るため、市議会議員研究フォーラム等を開催するとともに、地方分権・地域活性化に関する各市の実態調査を実施する事業。 また、市議会事務局職員研修会の開催、各市議会への情報提供を行う事業。	41	全国市議会議長会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村の声を国政に反映させ、町村が抱える課題の解決を図るため、政府・国会への要請活動を行うとともに、町村に共通する諸課題について調査研究する事業。 また、地域農政未来塾を開催する事業。	97	全国町村会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村議会の直面する諸課題の解決を図るため、町村議会の制度・運営面の改善策について調査研究するとともに、全国の町村議会に関する実態調査を実施する事業。 また、町村議会議員等を対象とした研修会の開催、各町村議会への情報提供を行う事業。	73	全国町村議会議長会
小 計（4事業・4団体）		276	—	
通常事業の合計（52事業・24団体）			2,736	—

## 【臨時事業】

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
国際化推進事業	ラグビーワールドカップ2019日本大会運営事業	令和元年度に開催された「ラグビーワールドカップ2019日本大会」に係る①情報発信、②試合開催会場及び公認チームキャンプ地の整備、③大会ボランティアの運営及び④チームウェルカムセレモニーの開催に対し助成する事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	500	ラグビーワールドカップ組織委員会
	小 計 (1事業・1団体)		500	—
消防・防災対策推進事業	新・日本消防会館建設事業	日本自治体消防の総合的な中核拠点施設であり、施設の多様な活用により市町村自治行政の発展に寄与することを旨とする施設であるので、全市町村が共同して設置・利用する施設として、「新・日本消防会館」の建設に対し助成する事業。 なお、施設完成後は、その機能を十分発揮する適切な運営を確保するため、市町村の意向が反映される仕組みが設けられ、市町村共同利用施設としての役割を果たす有益な施設となる。 令和元年度は、東京都へ都市計画提案を行い、施設の基本設計を作成し、実施設計を発注。 ※5ヶ年事業・助成金総額90億円	71	日本消防協会
	小 計 (1事業・1団体)		71	—
臨時事業の合計 (2事業・2団体)			571	—
通常事業と臨時事業の合計 (54事業・25団体)			3,307	—

## 4 災害対策関連事業

### (1) 市町村災害支援金

市町村災害支援金は、災害救助法が適用された地震、風水害、火災等の大規模災害に際し、被災市町村の災害対策事業を支援することを目的としている。

令和元年度においては、第4表のとおり豪雨及び台風により被災した延べ79市区町に対し、1億1百万円を交付した。

第4表 令和元年度市町村災害支援金交付状況

(単位：千円)

災害名（災害救助法適用日）	交付年月日	交付市町村	交付金額
令和元年8月の前線に伴う大雨 (令和元年佐賀豪雨) (令和元年8月28日適用)	令和 元. 1 0. 9	(佐賀県協会)	
		佐 賀 市	1,000
		多 久 市	300
		武 雄 市	3,150
		小 城 市	300
		大 町 町	1,000
小 計	5市町(1協会)	5,750	
令和元年房総半島台風 (令和元年台風第15号) (令和元年9月8日、9日適用)	令和 元. 1 1. 2 5	(千葉県協会)	
		館 山 市	3,000
		市 原 市	1,500
		鴨 川 市	300
		君 津 市	600
		富 津 市	1,500
		八 街 市	300
		南 房 総 市	3,000
		山 武 市	300
		鋸 南 町	1,500
(東京都協会)			
大 島 町	400		
小 計	10市町(2協会)	12,400	

(単位：千円)

災害名（災害救助法適用日）	交付年月日	交付市町村	交付金額
令和元年東日本台風 (令和元年台風第19号) (令和元年10月12日適用)	令和 元. 1 2 . 2 6	(岩手県協会)	
		宮古市	1,550
		久慈市	1,000
		山田町	400
		(宮城県協会)	
		石巻市	2,150
		白石市	800
		名取市	300
		角田市	3,050
		登米市	350
		大崎市	2,000
		丸森町	3,550
		大河原町	400
		村田町	500
		柴田町	1,000
		松島町	300
		大郷町	800
		涌谷町	400
		(福島県協会)	
		福島市	2,000
		郡山市	3,300
		いわき市	3,400
		須賀川市	3,100
		相馬市	3,100
		二本松市	400
		田村市	300
		南相馬市	850
		伊達市	3,000
		本宮市	3,350
		鏡石町	300
		石川町	2,000
		(茨城県協会)	
水戸市	2,000		
常陸太田市	1,000		
ひたちなか市	400		
常陸大宮市	2,050		
城里町	400		
大子町	2,050		



(単位：千円)

災害名（災害救助法適用日）	交付年月日	交付市町村	交付金額
		(栃木県協会)	
		宇都宮市	2,000
		足利市	1,050
		栃木市	3,050
		佐野市	3,000
		鹿沼市	500
		小山市	1,000
		那須烏山市	800
		(群馬県協会)	
		高崎市	300
		太田市	600
		大泉町	300
		(埼玉県協会)	
		川越市	600
		川口市	300
		東松山市	3,050
		戸田市	400
		富士見市	300
		坂戸市	600
		(千葉県協会)	
		市原市	450
		(東京都協会)	
		大田区	1,500
		世田谷区	1,000
		狛江市	300
		あきる野市	300
		(長野県協会)	
		長野市	3,100
		須坂市	1,000
		中野市	400
		飯山市	800
		佐久市	900
		千曲市	1,500
		佐久穂町	300
		(静岡県協会)	
		伊豆の国市	1,000
		函南町	800
	小計	64市区町(11協会)	82,750
合計		延79市区町(延14協会)	100,900

(2) 消防広域応援交付金

消防広域応援交付金は、地震、風水害、林野火災等の大規模災害に際し、都道府県の区域を越えた消防機関の応援を迅速かつ円滑に行うことを促進することにより、人命の救助、被害の軽減に資することを目的としている。

令和元年度においては、第5表のとおり豪雨等により被災した11市町村で消防応援した延べ29団体に対し、15百万円を交付した。

第5表 令和元年度消防広域応援交付金交付状況

(単位：円)

災害名（災害発生日）	交付年月日	受援市町村	応援団体	交付金額
栃木県足利市林野火災 (平成31. 3.24)	令和 元. 11. 29	足 利 市	福 島 県	352,620
			茨 城 県	525,419
山梨県甲斐市林野火災 (平成31. 3.28)	令和 元. 11. 29	甲 斐 市	静 岡 県	206,292
			横 浜 市	517,661
広島県呉市林野火災 (平成31. 4. 4)	令和 元. 11. 29	呉 市	岡 山 県	316,459
			山 口 県	569,186
			愛 媛 県	158,239
大阪府島本町林野火災 (平成31. 4.22)	令和 元. 11. 29	島 本 町	兵 庫 県	162,714
			京 都 市	79,163
青森県南部町林野火災 (平成31. 4.23)	令和 元. 11. 29	南 部 町	秋 田 県	71,467
山形県米沢市林野火災 (令和 元. 5.13)	令和 元. 11. 29	米 沢 市	宮 城 県	23,068
			新 潟 県	262,092
福岡県八女市林野火災 (令和 元. 5.25)	令和 元. 11. 29	八 女 市	大 分 県	122,539
東京都檜原村林野火災 (令和 元. 5.27)	令和 元. 11. 29	檜 原 村	横 浜 市	392,323
			川 崎 市	214,119
令和元年8月の前線に伴う 大雨（佐賀豪雨） (令和 元. 8.27)	令和 2. 3. 27	武 雄 市	熊本市他12団 大 町 市 体	10,128,357
令和元年東日本台風 (令和 元. 10.12)	令和 2. 3. 27	丸 森 町	仙 台 市	1,142,957
合 計		11市町村	延29団体	15,244,675

### (3) 災害対策支援金

災害対策支援金は、地震、噴火等の大規模災害による被災者の自立及び被災地域の総合的な復興対策を支援することにより、被災地域の早期復興に資することを目的としている。

令和元年度は、対象となる大規模災害がなかったため交付しなかった。

## 5 市町村振興宝くじ販売促進事業

### (1) 令和元年度サマージャンボ宝くじ等の広報

① 本協会と地方協会の事業は、サマージャンボ宝くじ等の収益金を財源として実施していることから、販売促進を図るため、地方協会に対し広報活動助成金（ハロウィンジャンボ宝くじ等に係る広報分を含む）を交付し、各種広報媒体による広報宣伝を依頼した。

② 宝くじ受託銀行等作成のポスターに一部変更を加えたポスターを3万9千部作成し、市町村、地方協会等に配付した。

なお、令和元年度の販売実績額は、673億65百万円（サマージャンボ宝くじ：500億76百万円／サマージャンボミニ：172億89百万円）となった。（前年比12億46百万円・1.82%減）

### (2) 令和元年度ハロウィンジャンボ宝くじ等の広報

① ハロウィンジャンボ宝くじ等の発売額の完全消化を図るため、地方協会に対し各種広報媒体による広報宣伝を依頼した。

② 宝くじ受託銀行等作成のポスターに一部変更を加えたポスターを3万5千部作成し、市町村、地方協会等に配付した。

なお、令和元年度の販売実績額は、316億46百万円（ハロウィンジャンボ宝くじ：226億66百万円／ハロウィンジャンボミニ：89億80百万円）となった。（前年比54億49百万円・14.69%減）

## 6 研修会の開催・会報の発行等

### (1) 実務研修会

令和元年11月15日に全国都市会館において、公認会計士を講師として「公益法人会計」、地方公共団体システム機構職員を講師として「情報セキュリティについて～情報セキュリティに関する最近の話題等～」と題して実務研修会を開催した。

### (2) 会報の発行

本協会の業務運営状況、地方協会の活動状況等を紹介するため、全国市町村振興協会「会報」を3回（令和元年6月第103号、9月第104号、令和2年1月第105号）発行し、市町村、地方協会等に送付した。

### (3) 市町村振興協会運営状況調査

地方協会の運営状況（平成30年度実績）について調査し、その結果を取りまとめた。

### (4) 宝くじ広報活動状況調査

地方協会が行ったサマージャンボ宝くじ等及びハロウィンジャンボ宝くじ等に関する令和元年度の広報宣伝活動の状況を調査し、その結果を取りまとめた。

## 7 市町村振興基金の管理

令和元年度においては、各地方協会より納付された納付金 27 億 50 百万円及び長期貸付金償還額 65 億 77 百万円、合計 93 億 27 百万円が増加した。

一方、長期貸付金貸付額 40 億 17 百万円、助成金 33 億 7 百万円、市町村災害支援金 1 億 1 百万円及び消防広域応援交付金 15 百万円、合計 74 億 40 百万円が減少した。

その結果、第 6 表のとおり令和元年度末現在における基金期末残高は、期首残高に比べ 18 億 10 百万円増の 119 億 78 百万円となった。

第 6 表 令和元年度市町村振興基金の増減状況

(単位：千円)

基金期首残高	(A)	10,167,966
納付金	(B)	2,750,227
長期貸付金償還額	(C)	6,576,542
長期貸付金貸付額	(D)	4,016,800
助成金	(E)	3,307,000
市町村災害支援金	(F)	100,900
消防広域応援交付金	(G)	15,245
その他取崩額	(H)	77,000
基金期末残高 (A+B+C-D-E-F-G-H)		11,977,790

※ 事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。